

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年2月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第62期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日） |
| 【会社名】 | SEMITEC株式会社 |
| 【英訳名】 | SEMITEC Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石塚 淳也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区錦糸一丁目7番7号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3621 - 1155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 須川 直輔 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区錦糸一丁目7番7号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3621 - 1155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 須川 直輔 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第3四半期連結 累計期間 | 第62期 第3四半期連結 累計期間 | 第61期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日 | 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,821,054 | 10,889,780 | 13,132,825 |
| 経常利益 (千円) | 724,006 | 828,557 | 781,581 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 396,893 | 466,336 | 396,772 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 431,068 | 751,363 | 269,659 |
| 純資産額 (千円) | 7,869,946 | 8,412,299 | 7,708,536 |
| 総資産額 (千円) | 13,359,210 | 13,770,848 | 13,136,950 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 140.16 | 164.52 | 140.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | 164.36 | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.9 | 61.0 | 58.6 |

| 回次 | 第61期 第3四半期連結 会計期間 | 第62期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日 | 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 125.03 | 57.31 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第61期及び第61期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社である世美特電子(威海)有限公司は、平成29年6月30日付けで出資持分譲渡完了となったため、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では生産の持ち直しや失業率の低下により、景気は着実に回復し、アジア・欧州地域及び日本国内も穏やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当企業グループの業績は、産業機器・自動車関連が大幅に増加し、家電・OA機器関連も堅調でありました。また、為替相場も円安に推移し、高い利益率の産業機器関連の売上が貢献したことから、売上総利益率33.3%（前年同四半期31.3%）と改善しました。併せて、営業利益及び経常利益は、引き続き過去最高を更新しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,889百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は808百万円（前年同四半期比41.7%増）、経常利益は828百万円（前年同四半期比14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は466百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

家電・住設関連の販売は前年同四半期に比べ減少しましたが、産業機器及び自動車関連の販売は増加しました。また、販売費及び一般管理費が増加（主に人件費）しましたが、利益率の高い産業機器関連の販売や千葉工場における生産性向上の結果、売上高3,306百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント損失189百万円（前年同四半期はセグメント損失323百万円）となりました。

（中国）

自動車・家電関連の販売が前年同四半期に比べやや減少しましたが、OA機器・産業機器関連の販売が増加しました。また、生産拠点の再編（子会社出資持分譲渡）による製造移管費の一時的な増加や収益性の高い自動車関連の販売が前年同四半期に比べ減少した結果、売上高4,946百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益538百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

（その他アジア）

産業機器関連及び家電・OA機器関連（中国からの商流移管含む）の販売が大幅に増加し、フィリピン・ベトナム製造子会社での生産性が向上した結果、売上高2,056百万円（前年同四半期比47.2%増）、セグメント利益301百万円（前年同四半期比279.7%増）となりました。

（北米）

自動車・医療関連の販売が増加した結果、売上高580百万円（前年同四半期比39.0%増）、セグメント利益134百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日現在）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ、633百万円増加し、13,770百万円となりました。その主な要因は以下の通りであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ505百万円増加し、10,023百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加とその他（主に立替金）の増加によるものであります。

（固定資産）

前連結会計年度末と比べ128百万円増加し、3,746百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ71百万円増加し、4,254百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金及びその他（未払費用及び未払金）の増加と短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ141百万円減少し、1,104百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ703百万円増加し、8,412百万円となり、自己資本比率は61.0%となりました。

これは、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、354百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

| | |
|-------------------|--|
| ウェアラブルセンサの開発 | 体温計用温度センサのノウハウを生かし、常時体表温度を監視するウェアラブルセンサ。併せて、Bluetoothでスマートフォンにデータ伝送し、画面に測定した温度を表示するアプリケーションソフトも開発。 |
| バイタルサイン用体温プローブの開発 | スポーツ等、活動中の人体温度を常時監視し体調管理するために、薄膜センサを応用した体温モニタプローブを開発。 |

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの従業員数が前連結会計年度末に比べ13人増加し、当第3四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,132人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本204人、中国1,615人、その他アジア1,306人、北米7人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|---|----------------|--------------|------------------------------|-------------|---------------|------------|------------|--------|---------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| SEMITEC(株) 千葉工場 | 千葉県千葉市 | 日本 | サーモパイル 生産設備 | 60 | - | 自己資金 | 平成29.9 | 平成30.3 | 月産24万個 体制 |
| SEMITEC(株) 千葉工場 | 千葉県千葉市 | 日本 | FTレーザー スクライプ装置 | 38 | - | 自己資金 | 平成29.8 | 平成30.2 | 月産715万個 体制 |
| SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. | フィリピン ロザリオ市 | その他 アジア | JTA生産 (増産)設備 | 52 | - | 自己資金 | 平成29.12 | 平成30.8 | 月産500万個 体制 |
| SEMITEC(株) 千葉工場 | 千葉県千葉市 | 日本 | チップ選別装置 | 13 | - | 自己資金 | 平成29.12 | 平成30.4 | 年間10百万円 程度の製造コ スト削減 |
| SEMITEC(株) 千葉工場 | 千葉県千葉市 | 日本 | NT分類装置 | 23 | - | 自己資金 | 平成29.12 | 平成30.5 | 月産170万個 体制 |
| SEMITEC(株) 千葉工場 | 千葉県千葉市 | 日本 | ウエハスライス加 工機及びインゴッ ト燃焼炉 | 31 | - | 自己資金 | 平成29.12 | 平成30.4 | バルク製造の リードタイム 短縮 |
| 江蘇興順電 子有限公司 | 中国 江蘇省興化市 | 中国 | パワーサーミス タプレス成型機 | 10 | - | 自己資金 | 平成30.1 | 平成30.3 | 月産524万個 体制 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,890,000 |
| 計 | 9,890,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 2,836,900 | 2,836,900 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 2,836,900 | 2,836,900 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 | | 2,836,900 | | 767,477 | | 671,477 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式2,835,800 | 28,358 | 完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,836,900 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 28,358 | - |

(注) 自己株式288株の内88株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| SEMITEC株式会社 | 東京都墨田区錦糸一丁目7番7号 | 200 | | 200 | 0.007 |
| 計 | - | 200 | | 200 | 0.007 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--------------------------------|-----|-------------------------------|-------|------------|
| 取締役 | 欧米営業本部長 兼 営業本部担当兼 管理本部管掌 | 取締役 | 欧米営業本部長 兼 営業本部担当兼 管理本部長 | 豊井 義次 | 平成29年10月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,172,217 | 3,170,761 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,250,767 | 3,512,655 |
| 商品及び製品 | 1,462,564 | 1,400,532 |
| 仕掛品 | 574,069 | 734,221 |
| 原材料及び貯蔵品 | 675,885 | 580,493 |
| その他 | 390,122 | 633,641 |
| 貸倒引当金 | 7,351 | 8,363 |
| 流動資産合計 | 9,518,276 | 10,023,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,440,483 | 3,508,406 |
| 減価償却累計額 | 2,282,393 | 2,322,549 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,158,090 | 1,185,857 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,709,162 | 4,949,171 |
| 減価償却累計額 | 3,751,828 | 3,852,552 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 957,333 | 1,096,619 |
| 土地 | 620,178 | 626,819 |
| 建設仮勘定 | 203,931 | 108,444 |
| その他 | 913,874 | 1,017,805 |
| 減価償却累計額 | 665,178 | 739,678 |
| その他(純額) | 248,696 | 278,126 |
| 有形固定資産合計 | 3,188,229 | 3,295,866 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,382 | 27,345 |
| その他 | 55,279 | 74,631 |
| 無形固定資産合計 | 67,662 | 101,977 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 242,961 | 247,296 |
| 繰延税金資産 | 3,162 | 1,372 |
| その他 | 120,230 | 104,404 |
| 貸倒引当金 | 3,572 | 4,011 |
| 投資その他の資産合計 | 362,781 | 349,061 |
| 固定資産合計 | 3,618,673 | 3,746,905 |
| 資産合計 | 13,136,950 | 13,770,848 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,152,239 | 1,411,911 |
| 短期借入金 | 1,850,000 | 1,550,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,279,376 | 2,246,522 |
| リース債務 | 14,148 | 17,444 |
| 未払法人税等 | 120,170 | 94,484 |
| その他 | 766,268 | 933,737 |
| 流動負債合計 | 4,182,202 | 4,254,100 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,513,009 | 2,341,331 |
| 長期末払金 | 159,220 | 159,220 |
| リース債務 | 35,928 | 50,523 |
| 繰延税金負債 | 227,803 | 273,003 |
| 退職給付に係る負債 | 300,838 | 271,370 |
| その他 | 9,411 | 9,000 |
| 固定負債合計 | 1,246,210 | 1,104,448 |
| 負債合計 | 5,428,413 | 5,358,548 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 762,852 | 767,477 |
| 資本剰余金 | 643,320 | 647,945 |
| 利益剰余金 | 5,938,137 | 6,347,840 |
| 自己株式 | 315 | 532 |
| 株主資本合計 | 7,343,995 | 7,762,730 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,948 | 2,001 |
| 為替換算調整勘定 | 380,447 | 644,843 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 17,854 | 2,723 |
| その他の包括利益累計額合計 | 364,541 | 649,568 |
| 純資産合計 | 7,708,536 | 8,412,299 |
| 負債純資産合計 | 13,136,950 | 13,770,848 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 9,821,054 | 10,889,780 |
| 売上原価 | 6,744,742 | 7,266,766 |
| 売上総利益 | 3,076,311 | 3,623,013 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 821,064 | 950,128 |
| 賞与 | 89,653 | 103,509 |
| 法定福利費 | 137,888 | 160,678 |
| 福利厚生費 | 45,594 | 51,894 |
| 退職給付費用 | 40,461 | 42,487 |
| 役員報酬 | 146,784 | 145,326 |
| 雑給 | 19,777 | 20,680 |
| 研究開発費 | 352,539 | 354,376 |
| その他 | 851,982 | 985,067 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,505,746 | 2,814,150 |
| 営業利益 | 570,564 | 808,863 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,073 | 6,850 |
| 受取配当金 | 264 | 290 |
| 為替差益 | 112,172 | - |
| 作業くず売却益 | 18,018 | 16,869 |
| 雑収入 | 46,634 | 27,909 |
| 営業外収益合計 | 181,163 | 51,919 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,316 | 6,672 |
| 固定資産除却損 | 5,394 | 10,207 |
| 為替差損 | - | 3,925 |
| 雑損失 | 14,010 | 11,420 |
| 営業外費用合計 | 27,721 | 32,225 |
| 経常利益 | 724,006 | 828,557 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社出資金売却益 | - | 67,098 |
| 特別利益合計 | - | 67,098 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社清算損 | 55,492 | - |
| 特別退職金 | - | 133,935 |
| 特別損失合計 | 55,492 | 133,935 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 668,513 | 761,720 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 239,950 | 255,803 |
| 法人税等調整額 | 31,669 | 39,580 |
| 法人税等合計 | 271,620 | 295,383 |
| 四半期純利益 | 396,893 | 466,336 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 396,893 | 466,336 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 396,893 | 466,336 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 52 |
| 為替換算調整勘定 | 28,824 | 264,395 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,253 | 20,578 |
| その他の包括利益合計 | 34,175 | 285,027 |
| 四半期包括利益 | 431,068 | 751,363 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 431,068 | 751,363 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の関係会社である世美特電子(威海)有限公司は、平成29年6月30日付けで出資持分譲渡完了となったため第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 千円 | 50,826千円 |

2 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 長期借入金 | 12,000 千円 | 3,000 千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 58,000 | 23,500 |
| 計 | 70,000 | 26,500 |

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 286,195 千円 | 328,336千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|--------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 56,633 | 利益剰余金 | 20 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|--------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 56,633 | 利益剰余金 | 20 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 日本 | 中国 | その他アジア | 北米 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,130,204 | 4,876,702 | 1,397,091 | 417,055 | 9,821,054 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 707,934 | 2,222,455 | 1,207,289 | 359 | 4,138,038 |
| 計 | 3,838,138 | 7,099,158 | 2,604,381 | 417,414 | 13,959,092 |
| セグメント利益(損失) | 323,636 | 691,035 | 79,409 | 89,468 | 536,277 |

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 536,277 |
| セグメント間取引消去 | 42,913 |
| たな卸資産の調整額 | 13,052 |
| その他 | 4,425 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 570,564 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 日本 | 中国 | その他アジア | 北米 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,306,951 | 4,946,008 | 2,056,813 | 580,006 | 10,889,780 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 836,772 | 2,291,870 | 1,122,981 | 72 | 4,251,697 |
| 計 | 4,143,724 | 7,237,878 | 3,179,795 | 580,078 | 15,141,477 |
| セグメント利益（損失） | 189,331 | 538,827 | 301,585 | 134,756 | 785,838 |

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

 感应貿易（深圳）有限公司、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、

 石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 785,838 |
| セグメント間取引消去 | 45,024 |
| たな卸資産の調整額 | 22,863 |
| その他 | 863 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 808,863 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 140円16銭 | 164円52銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 396,893 | 466,336 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 396,893 | 466,336 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,831,687 | 2,834,426 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 164円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 2,745 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。